

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

## 令和6年3月のHPきごころ通信 (先月の話題)

### 目次

- (1) 🏗️ 建築費 6か月連続最高 東京1月 マンション、資材高騰で
- (2) 📈 16歳以下、4割が花粉症
- (3) 👤 パーソナルスペース 適切な対人距離、会話円滑に
- (4) 🐕 狂犬病ワクチン 接種7割どまり
- (5) 🏠 約束手形 決済60日に短縮 政府方針
- (6) 📉 出生数最少75.8万人 昨年5.1%減



### (1) 🏗️ 建築費 6か月連続最高 東京1月

マンション、資材高騰で

\*1月の東京地区の建築費指数（工事原価）は、マンション、オフィスビル、工場の3分野で前月から0.1~0.3%上昇。いずれも過去最高を更新。

\*木造住宅は前月比横ばい。

(2024年2月14日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (2) 📈 16歳以下、4割が花粉症

10年で10ポイント増、生活に影響も 外遊び減り 反応しやすく

[ロート製薬調査]

\*0~16歳の子どもの42.0%、小学生ではほぼ半数が花粉症を実感。

\*0~16歳では10年前から約10ポイント上昇。

\*専門家は生活環境の変化に加え、親の花粉症発症率の高さも要因と指摘。

\*現在、小学生の子どもが発症した年齢は平均5.8歳。

\*子どもが外で遊ぶ頻度が低くなって細菌に触れる機会が減り、花粉に免疫反応を起こしていると分析。

(2024年2月24日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

### (3) パーソナルスペース

#### 適切な対人距離、会話円滑に 初対面は 1.2M、同僚は 70 cm

- \* 「パーソナルスペース」：自分の体の延長のように感じ、他者に侵入されると生理的に不快感を覚える空間。
  - \* 「自身のプライバシーを守る」「他者からのとっさの攻撃から身を守る」など役割。
  - \* その広さは人によってまちまち。
  - \* 「密接距離」：すぐに触れ合うことができる距離（45 cmまで）。
  - \* 家族や恋人同士の会話に適しています。
  - \* 「個体距離」：両者が手を伸ばせば触れることができる距離（45 cm～1.2M）。
  - \* 同僚や友人とのコミュニケーションが活発になります。
  - \* 「社会距離」：手を伸ばしても相手に触れることができない距離（1.2～3.6M）。
  - \* プレゼンテーションや商談に。
  - \* 「公衆距離」：（3.6M 以上）、講演など。
  - \* 初対面では、1.2M ほど離れるのが望ましいです。
  - \* 同僚同士で会話する場合は 70 cm 前後。
  - \* 距離が取れない場合は向かい合うのを避けて、視線が交わらない位置に座るのが良いです。 \* 相手の反応を見た後の微調整も欠かせません。
- （2024年2月24日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

### (4) 狂犬病ワクチン 接種7割どまり

#### 国内で60年以上発生なし 専門家、油断に懸念

- \* 飼い主に年1回定められている狂犬病の予防接種率が約7割に低迷。
- \* 30年前はほぼ100%。
- \* 国内で60年以上発生がないことによる油断などが背景に。
- \* 年1回の接種は1950年に制定された狂犬病予防法で定められており、違反は20万円以下の罰金対象。
- \* 自治体に登録されている犬の数はこの20年間、600万匹台で推移。致死性、極めて高く



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

## ☆狂犬病

- \* ウイルスに感染した犬や猫、野生動物などにかまれると傷口から唾液を介して感染し、人間にもうつる。
- \* かまれた後の適切なワクチン接種により、発症を抑えられるが、発症すると有効な治療法はない。
- \* 水を飲むと痙攣するなどの症状が出た後、ほぼ 100%死に至る。
- \* 世界保健機関（WHO）の推計では、犠牲者は年間 5 万 9 千人。
- \* 国内では 2020 年、フィリピンで犬にかまれた後に入国した外国籍の男性が発症し死亡。

(2024 年 2 月 26 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (5) 約束手形 決済 60 日に短縮 政府方針

### 中小の資金繰り支援

- \* 政府は、手形を発行してから決済までの期限を原則 120 日としてきましたが、60 日以内に短縮します。 \*11 月をめどに運用を始めます。
- \* 60 日を超える約束手形に関し、業種を問わず下請法違反の恐れがあるとして、公正取引委員会や中小企業庁の指導対象とします。
- \* 電子記録債権や売掛債権を現金化するファクタリングによる支払い手段も 60 日超なら指導の対象に。
- \* 手形で支払っている発注者のうち、8 割以上が手形交付から入金日まで 60 を超えています。(2024 年 2 月 27 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (6) 出生数最少 75.8 万人 昨年 5.1%減

### 適齢期人口「2030 年の崖」迫る 雇用・所得 抜本改革を

- \* 厚生労働省が発表した 2023 年の出生数（外国人含む速報値）は 758,631 人で、前年から 5.1%減少。
- \* この傾向が続くと 2035 年にも 50 万人を割ります。
- \* 結婚適齢期の人口が急激に減少する「2030 年の崖」を越えると、出生数の反転は難しくなります。
- \* 出生数は 8 年連続減少し、過去最少を更新。
- \* 2023 年の婚姻数の速報値は前年比 5.9%減の 489, 281 組で、90 年ぶりに 50 万組を割りました。
- \* 職に就いている 30 代男性の未婚率は、年収 200 万円台で 64.7%と 2012 年から 11.8ポイント上昇（2022 年総務省調査）。

(2024 年 1 月 31 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)